

株式会社 京都銀行

京都市下京区烏丸通松原上る
郵便番号 600-8652

平成 25 年度 「地域密着型金融の取組み」について

京都銀行（頭取 高崎 秀夫）では、今般、平成 25 年度の「地域密着型金融の取組み状況」を取りまとめましたのでお知らせいたします。

当行は、「積極的なコンサルティング機能の発揮により、中小企業者の経営安定・成長発展を支援し、地域経済の活性化に貢献する」ことを地域密着型金融の基本方針に定め、営業支援部内に「地域密着型金融推進室」のほか、今年 4 月には「地域活性化室」を設置して、お取引先の経営課題のサポートや地域経済の活性化につながる取組みを実施しております。

また、平成 25 年 3 月には近畿財務局から「平成 24 年度の地域密着型金融に関する取組み」について、特に先進的かつ広く実践しているとして顕彰されました。

今後も、中小企業等への金融の円滑化を通じ、地域経済の活性化に貢献することが地域密着型金融の本来のあり方と認識し、引き続き地域の発展と成長に貢献できるよう努めてまいります。

記

「地域密着型金融の取組み状況（平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月）」の内容

- 地域密着型金融の取組み方針
- 平成 25 年度の主な取組み
 - 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮
 - 地域の面的再生への積極的な参画
 - 取組み体勢の整備
- 地域密着型金融の取組みに関する計数

※本日から当行ホームページに掲出いたします。

以上

地域密着型金融の取組み状況

(平成25年4月～平成26年3月)

 京都銀行

平成26年5月

目次

1.	地域密着型金融の取組み方針	- 1
2.	平成25年度の主な取組み	
	（1）顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮	- 3
	（2）地域の面的再生への積極的な参画	- 7
	（3）取組み態勢の整備	- 8
3.	地域密着型金融の取組みに関する計数	- 8

1. 「地域密着型金融」の取組み方針

(1) 中期経営計画における位置付け

当行は、これまで地域金融機関として、積極的に地域密着型金融の推進を図ってまいりました。平成26年度にスタートさせた第5次中期経営計画「ビジョン75 いい銀行づくり」(平成26年度～28年度)においては、企業の成長を促すコンサルティング機能の強化や地域経済の活性化支援等に取組むことにより「地域密着型金融の深化」を図ってまいります。

(2) 地域密着型金融の基本方針

当行は、中小企業等への金融の円滑化を通じ、地域経済の活性化に貢献することが、地域密着型金融の本来のあり方と認識しております。この考えに基づき、「積極的なコンサルティング機能の発揮により、中小企業者の経営安定・成長発展を支援し、地域経済の活性化に貢献する」ことを地域密着型金融の基本方針として定めております。

(3) 取組み態勢

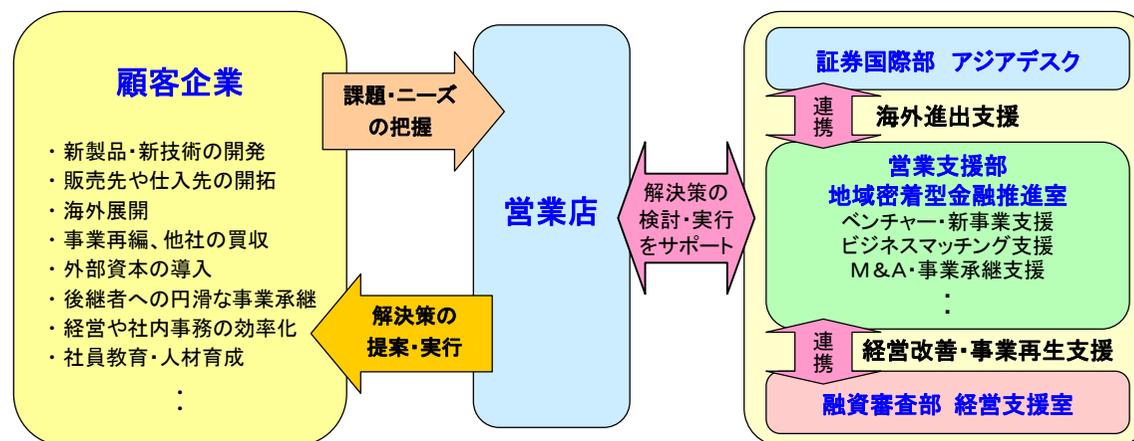
営業支援部内に「地域密着型金融推進室」を設置し、顧客企業の経営面や営業面等に対するサポート機能を集約し、営業店と本部各部が連携して積極的なコンサルティング機能を発揮できる態勢を整えております。

また、地元の地方公共団体や経済団体、他の地域金融機関等と連携をはかりながら、地域の面的再生や経済活性化への取組みをより一層支援すべく、平成26年4月に営業支援部内に「地域活性化室」を設置いたしました。

【地域密着型金融推進室の概要】

設置場所	営業支援部内
行員数	16名 (平成26年4月現在)
主な業務内容	ベンチャーファンドによる投資 国や行政、大学等と連携した新事業支援 個社別のビジネスマッチング支援 京銀ビジネス商談会の開催 外部機関と連携した商談会の開催 M&Aの仲介・アドバイザー業務 確定拠出年金制度への移行支援 各種リスクヘッジ手法の提案 私募債の提案

【営業店と本部各部の連携イメージ】



(4) 取組み内容

「顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮」、「地域の面的再生への積極的な参画」、人材育成や積極的な情報発信などの「取組み態勢の整備」を地域密着型金融の取組みの3つの柱として、地域の中小企業等への経営課題のサポートや地域経済の活性化につながる取組みを実施しております。

【顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮】

～顧客企業のライフステージや課題・ニーズに応じた最適なソリューションを提供～

○行政や公的支援機関、大学、専門機関等と連携した「京銀活き活きベンチャー支援ネットワーク」による課題解決支援

○経営改善計画の策定支援
○コンサルティング会社や外部機関と連携した経営改善支援、個別経営相談会の実施
○各種再生スキーム・手法を活用した事業再生支援

創業・新事業支援

成長支援

経営改善
事業再生支援

事業承継支援

○販路拡大のためのビジネスマッチング支援や商談会の開催による商談機会の提供
○海外進出における情報提供やビジネスマッチング支援
○高度な金融スキームを活用した資金調達支援
○事業拡大を目的としたM&A（事業買収）のサポート

○税理士等専門家と連携した事業承継スキームの立案・実行支援
○事業承継の出口の一つとして、M&A（事業譲渡）のサポート

【地域の面的再生への積極的な参画】

～地域経済の活性化につながる取組みを展開～

○観光産業活性化に資する当行独自の取組みの展開
→ 地域の観光情報のPR、観光関連業者の支援

○地域の成長産業に対する支援強化
→ 医療福祉分野、環境分野、農業分野等への支援

○地域の中小企業支援ネットワークの拡充
→ 再生支援ネットワークを活用した他行協調体制の構築

○地域全体の活性化につながる行政施策との連携
→ 行政や公的支援機関、業界団体等が実施する取組みに積極的に協力

態勢整備を図ることにより
地域密着型金融の取組みを強化

【取組み態勢の整備】

○専門的な金融手法や知識等のノウハウを持つ人材の育成、ノウハウ・情報の共有
→ 金融大学校による各種講座・演習の実施

○全行的な取組み強化、業績評価への反映
→ コンサルティング機能の発揮状況を業績評価項目に設定

○積極的な情報発信、地域の利用者から評価される態勢の整備
→ 取組状況の公表、各種セミナー・シンポジウム等での事例発表等

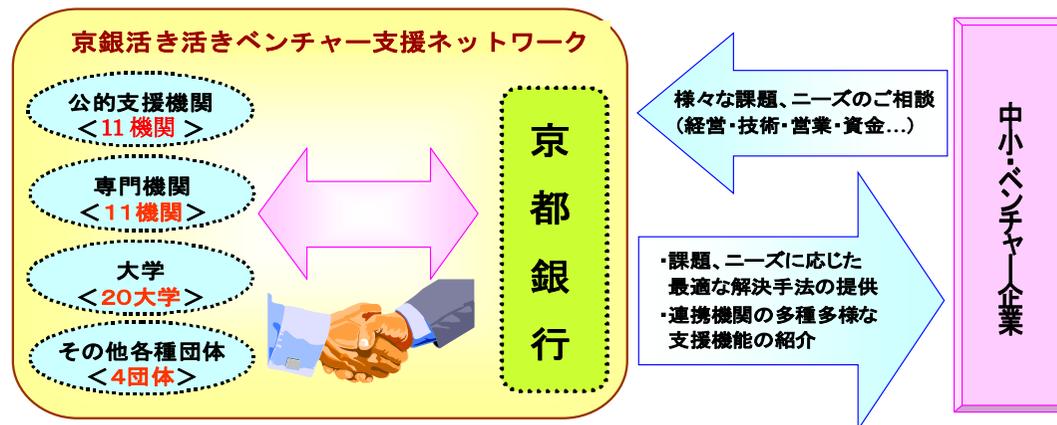
2. 平成25年度の主な取組み

(1) 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

ア. 創業・新事業支援

ベンチャー企業や新しい事業分野への進出を検討されている中小企業の課題・ニーズに対し、「京銀活き活きベンチャー支援ネットワーク」に参画いただいている支援機関や大学等と連携してビジネスマッチングや各種情報の提供、専門家（機関）や大学の紹介等のご支援を行いました。

また、創業・新事業支援を目的としたイベントとして、「産学官金連携セミナー」や「京銀 KIIP ビジネスフォーラム」、「IPO セミナー in 京都」を開催したほか、経営革新等支援機関（認定支援機関）として、公的補助金の申請サポートにも取り組みました。



【創業・新事業支援を目的としたイベント開催実績（平成25年度）】

実施時期	イベント名	内容	参加者数
平成25年4月	産学官金連携セミナー	大学の研究シーズや公的支援施策の有効活用を目的としたセミナー	80名
平成25年11月	京銀KIIPビジネスフォーラム	大手情報家電メーカーへの技術提案を目的とした中小・ベンチャー企業によるビジネスプラン発表会（地元企業5社がプレゼン）	74名
平成25年12月	IPOセミナー in 京都	新規上場(IPO)に関心のある企業を対象に、IPOの最新動向やIPOを目指すにあたっての留意点等を説明するセミナー	51名
平成26年2月	中小企業・小規模事業者支援施策説明会	平成25年度補正予算において実施が予定される「新ものづくり補助金」や「生産性向上設備投資促進税制」等の支援施策説明会	97名
平成26年3月	「新ものづくり補助金」申請サポートセミナー	「新ものづくり補助金」の申請書作成におけるポイントについて、分かり易く解説するセミナー（京都、大阪で計2回開催）	合計 89名

【補助金申請サポート実績（平成25年度）】

施策名	概要	申請件数(当行関与先件数)	採択件数(当行関与先件数)
ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金	ものづくり中小企業・小規模事業者が実施する試作品の開発や設備投資等を支援することを目的とした補助金	288件 ※1次・2次 公募合計	125件 ※1次・2次 公募合計
地域需要創造型等起業・創業促進事業補助金	新たに起業・創業や第二創業を行う者に対し、その創業等に係る経費の一部を補助する事業	102件 ※1次・2次・3次 公募合計	34件 ※1次・2次・3次 公募合計
小規模事業者活性化補助金	多様なニーズに着目した小規模事業者に対して、早期に市場取引を達成することが見込まれる新商品・新サービスの開発等に要する経費の一部を補助する事業	31件	19件

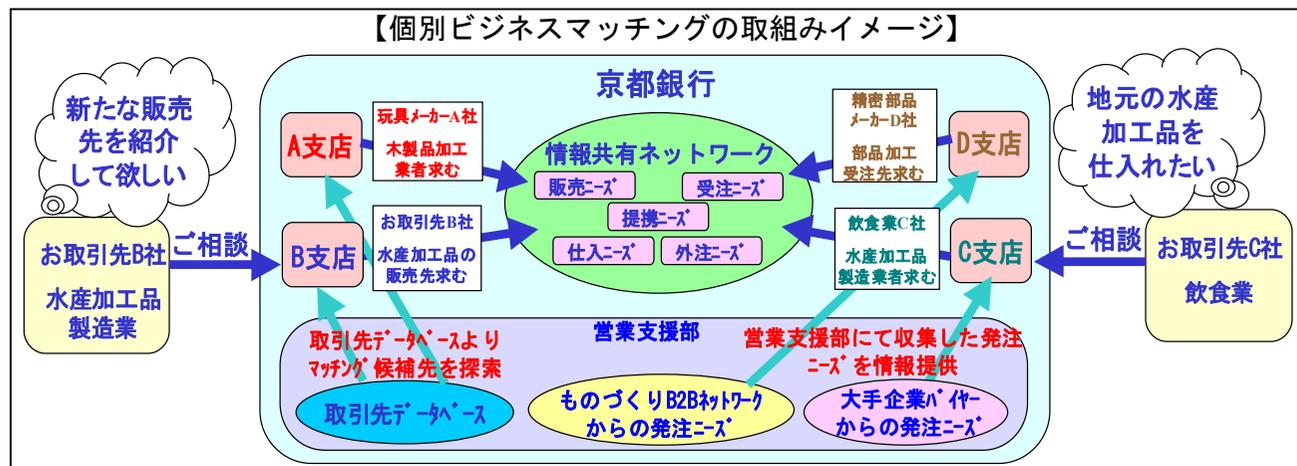
イ. 成長支援（販路開拓支援）

お取引先の販路拡大ニーズに対し、個別のビジネスマッチングによる取引先紹介のほか、「ものづくり B2B ネットワーク※」等からの発注情報の提供や、大手企業等に直接自社技術や製品をアピールできる「京銀ビジネス商談会」、「地方銀行フードセレクション2013」等の開催により、1,386件の商談機会を設定させていただきました。

また、お取引先の成長支援や販路開拓支援を目的とした各種セミナーも開催いたしました。

※ものづくり B2B ネットワーク

大阪府が実施するビジネスマッチング事業。当行を含め30金融機関が参画し、ビジネスマッチング情報の受発信を行っている。



【商談会等開催実績（平成25年度）】

実施時期	イベント名	内容	参加社数
平成25年5月～6月	第7回京銀ビジネス商談会	全国の寺院・神社に販路を持つ通販会社をバイヤーとした商談会	15社エントリー（うち8社が商談）
平成25年6月～7月	第8回京銀ビジネス商談会	JA（農協）の通販会社をバイヤーとした商談会	19社エントリー（うち6社が商談）
平成25年8月～9月	第9回京銀ビジネス商談会	高級スーパーマーケットをバイヤーとした商談会	54社エントリー（うち13社が商談）
平成25年9月	京銀消費者モニターフェア	主婦等の女性モニターに自社商品に対する感想、意見を直接聞くことができるモニターフェア（大阪産業創造館との共催）	9社参加
平成25年10月	地方銀行フードセレクション2013	「食」関連の取引先企業と全国の食品関連バイヤーとの商談会（他地銀との共催）	26社参加
平成25年10月～12月	第10回京銀ビジネス商談会	大手雑貨小売会社をバイヤーとした商談会	43社エントリー（うち13社が商談）
平成26年1月～3月	第11回京銀ビジネス商談会	自動車部品製造会社をバイヤーとした商談会	10社エントリー（うち7社が商談）

【成長支援を目的としたセミナー開催実績（平成25年度）】

実施時期	イベント名	内容	参加者数
平成25年5月～7月	製造業のためのWEBマーケティング活用セミナー	中小製造業にとって最適なWEBを活用したマーケティング戦略の立案、実践方法についてのセミナー（京都、大阪、京都北部で計3回開催）	合計60名
平成25年10月	中小企業のためのIT経営金メダル獲得セミナー	経理・生産・販売管理等に課題をもつ中小企業に対しITを活用して経営・業務改革を図るセミナー（京都、大阪で計2回開催）	合計11名
平成25年11月	中小企業のための徹底的Web活用セミナー	ソーシャルメディアやWebを使いこなし、知名度向上や集客向上を図ることを目標とするセミナー（京都、京都北部で計2回開催）	合計107名
平成26年1月～2月	成長する製造業に求められる経営管理実務セミナー	成長戦略を見据える製造業の経営者にとって必要な経理・財務・会計に関する知識・ノウハウを学ぶためのセミナー（京都で計3回開催）	合計66名
平成26年2月	「南海トラフ巨大地震に備える！」BCPセミナー	南海トラフ巨大地震の企業の被害想定や東日本大地震での取組事例を参考に、自社のできる防災対策の検討を目的としたセミナー	9名

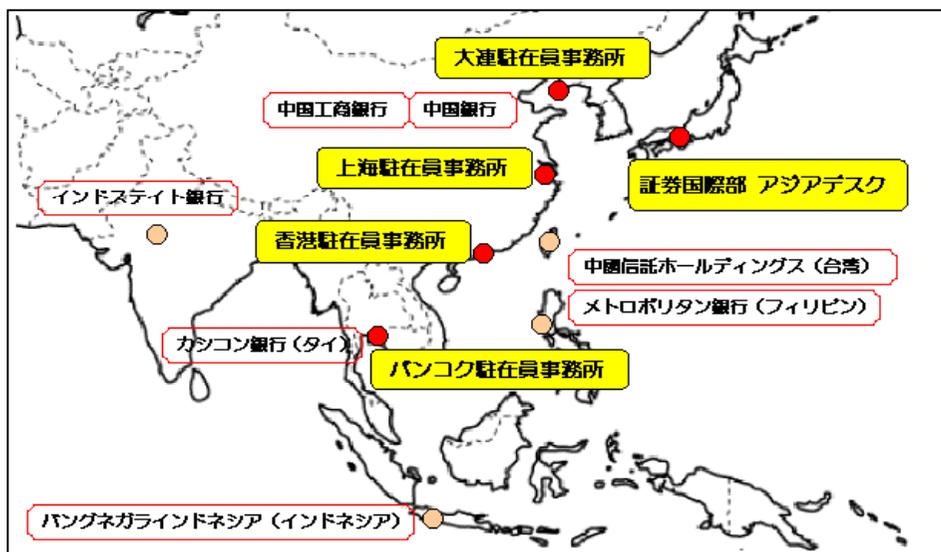
ウ. 成長支援（海外展開支援）

平成25年7月にフィリピンの現地大手銀行であるメトロポリタン銀行、平成25年9月に台湾の現地金融グループ大手の中国信託ホールディングスと業務提携を開始したほか、平成25年9月にはバンコク（タイ）に4か所目の海外拠点としてバンコク駐在員事務所を開設し、アジア地域におけるサポート体制を強化いたしました。

具体的な活動としては、証券国際部内に設置するアジアデスクや上海、香港、大連、バンコクに設置する駐在員事務所による個社別サポートを実施するほか、アジアデスクセミナーや海外商談会を開催し、お取引先に海外展開における様々なビジネス機会をご提供させていただきました。

また、平成25年11月にお取引先の中国現地法人に対して、当行初の「人民元建て融資」をご支援いたしました。

【当行の海外ネットワーク】



【上海ビジネス交流会2014】



【アジアデスクセミナー、海外セミナー開催実績（平成25年度）】

開催時期	内容	参加者数
平成25年5月	インドネシア進出セミナー&個別相談会	26名
平成25年7月	中国主要都市ビジネスセミナー（無錫、上海、大連・北京で開催）	合計56名
平成25年8月	アジアデスクセミナー「ミャンマー・メコン地域編」	45名
平成25年11月	上海ビジネス交流会 実務セミナー	31名
平成25年11月	現地法人のかかえる様々なリスクへの対応に関するセミナー（大連）	10名
平成26年1月	アジアデスクセミナー「ラオス編」	50名

【海外商談会開催実績（平成25年度）】

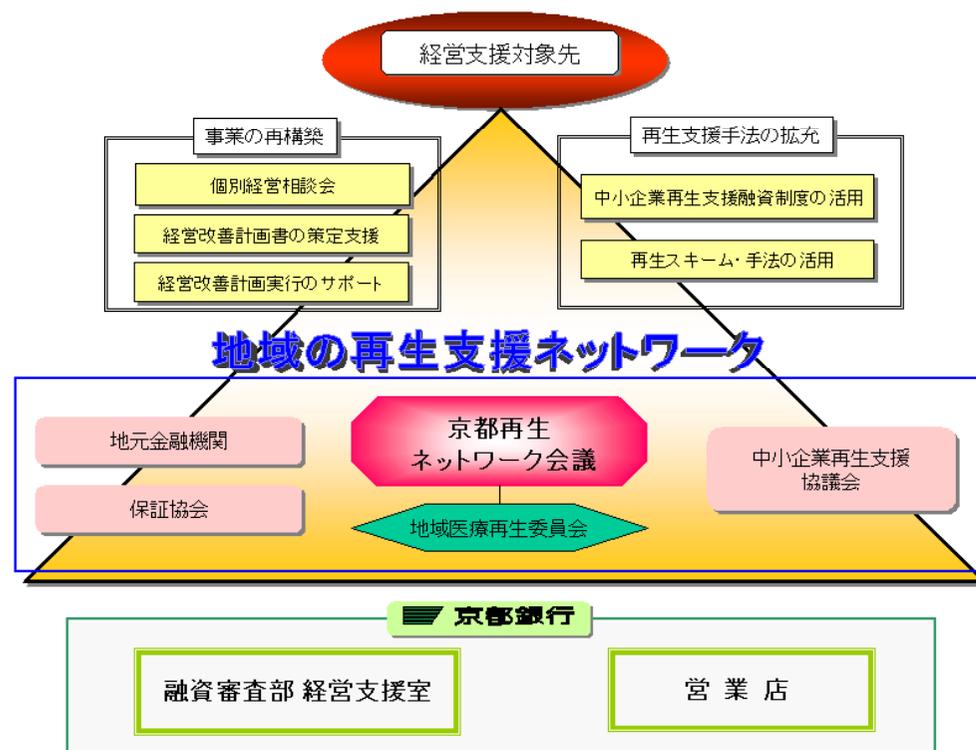
開催時期	商談会名称	参加社数
平成25年6月	香港・華南地区日系企業ビジネス交流会	28社
平成25年6月	大連・地方銀行合同企業交流会2013	17社
平成25年9月	日中ものづくり商談会@上海2013	59社
平成25年11月	日中ものづくり商談会@広東2013	20社
平成25年11月	2013大連・地方銀行合同ビジネス商談会	14社
平成26年2月	上海ビジネス交流会2014	78社

エ. 経営改善・事業再生支援

経営改善・事業再生支援を優先的に行うべきお取引先を支援対象先（「経営支援対象先」、「準経営支援対象先」、「全店1人1社経営支援運動先」）に選定し、これら支援対象先および全ての条件変更先に対して経営改善・事業再生支援の取組みを進めております。

特に、経営改善・事業再生支援を行うための専担部署である融資審査部経営支援室においては、営業店と一体となってお取引先に対する支援を行っております。具体的には、お取引先に対するサポートとして経営力強化のための「個別経営相談会」（計28回開催、60社参加）や営業店担当者も同席しお取引先と計画策定を行う「経営計画策定セミナー」（計16回開催、131社参加）を開催いたしました。

また、従来より中小企業再生支援協議会や信用保証協会、地元金融機関などで構成する「京都再生ネットワーク会議」を中心に「オール京都」の枠組みによる再生支援に取り組んでいるほか、平成25年度より国が実施している「認定支援機関による経営改善計画策定支援事業」を活用した計画策定サポートにも取り組んでおります。



【経営力強化のための個別経営相談会、経営計画策定セミナー開催実績（平成25年度）】

		開催回数	参加社数
経営力強化のための「個別経営相談会」		28回	60社
経営計画策定セミナー	中堅・中小企業編	2回	11社
	中小・零細企業編	3回	17社
	建設業編	1回	2社
	製造業編	1回	3社
	卸売・小売業編	1回	3社
	基本編	4回	13社
	実践編	2回	7社
	経営戦略セミナー	2回	75社

オ. 事業承継支援

後継者問題を抱えるお取引先に対するサポートとして、自社株評価や事業承継に関する初期的なアドバイス、税理士等の専門家と連携した最適な事業承継スキーム、課題解決策の検討を行っております。

また、後継者不足、業界の再編等により事業存続の悩みをお持ちのお取引先に対して、M&A（事業譲渡）による出口戦略のサポートも行っております。

(2) 地域の面的再生への積極的な参画

ア. 観光産業活性化に資する当行独自の取組みの展開

東日本大震災復興支援を目的に東邦銀行と連携した「新島八重ゆかりの地を巡る」や、京都府の「海の京都」構想をテーマとした「北近畿タンゴ鉄道で巡る「海の京都」といった行政等の観光振興施策と連携した京都観光写真展を107か店で実施いたしました。加えて、京都観光PRのため、京都府外でのロビー展「圓徳院屏風展（8か店）」「伝統産業ふれあい展（8か店）」「祇園祭展（1か店）」「京都・花灯路展（14か店）」を実施いたしました。

また、「京都観光」への関心が高い阪神エリアのお客様を中心に、季節に応じたタイムリーな観光関連情報や、京都の具体的なおすすめスポット等について紹介する「京都観光セミナー（13か店）」を開催いたしました。

さらに、昨年に引き続き「オール京都」で開催された「京の七夕」への協賛事業として、京都モデルフォレスト協会の協力のもと、当行行員が放置竹林で伐採した笹を使用した「京の七夕」ロビー展を京都市内39か店において開催いたしました。また、来店されたお客さまによる短冊記入を行なう他、18か店において浴衣着用による窓口対応を実施いたしました。

【京都観光写真展】



【京都観光セミナー】



【京都・花灯路展】



(3) 取組み態勢の整備

ア. 専門的な金融手法や知識等のノウハウを持つ人材の育成、ノウハウ・情報の共有

金融大学校において各種講座、演習の実施を通じ、知識・ノウハウを持つ人材の育成に取り組んでおります。

また、当行独自の取組みとして、業種別の知識やノウハウの習得、共有を目的とした「業種別営業専門講座」や「業種別スキルアップセミナー」等を実施しており、平成25年度については、計16回の講座やセミナー、勉強会を行いました。

イ. 全行的取組みの強化

地域密着型金融の取組みの浸透を図るため、平成23年10月より「地域密着型金融推進運動」を展開し、お取引先が抱えておられる経営課題やニーズに対して、解決のきっかけとなる情報提供や支援機関等のご紹介、具体的な解決策のご提案を行っております。

今後も引き続き、地域密着型金融の全行的な取組み強化を図ってまいります。

3. 地域密着型金融の取組みに関する計数

(1) 計数

分野	項目	平成25年度実績	分野	項目	平成25年度実績
創業・新事業支援	新事業支援件数	119件	経営改善・事業再生支援	経営支援対象先に対する経営改善計画策定状況	
	創業・新事業支援関連制度融資実行	19件/96百万円		計画策定先数	37企業グループ
成長支援	ビジネスマッチング商談件数	1,386件		計画策定率	86.7% (策定先累計377企業グループ/経営支援対象先数435企業グループ)
	海外事業サポート件数	1,589件		中小企業再生支援協議会の活用件数	相談持込:50件 計画策定完了:95件
	動産・債権譲渡担保融資残高 (平成26年3月末)	29件/3,760百万円		中小企業再生支援融資制度実行	57件/5,210百万円 (累計:352件/426億円)
			事業承継支援	事業承継相談受付件数	48件(累計222件) うち顧問契約:3件、融資支援:3件、 遺言信託取次:1件
				M&A成約件数	9件

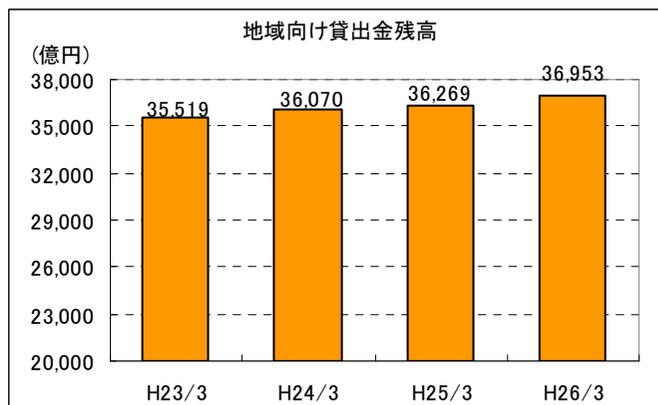
(2) 地域向け貸出金等

地域の定義

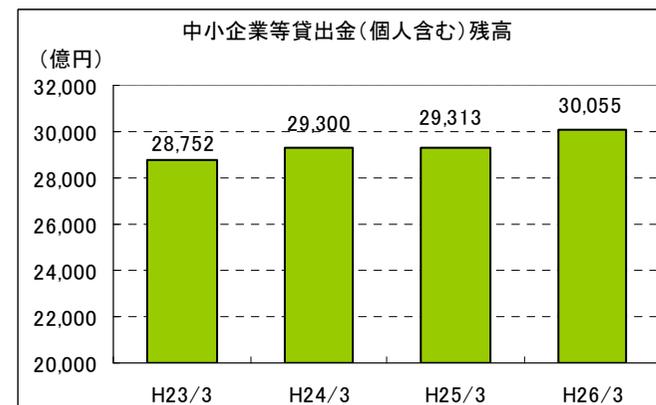
京都銀行は、本店を置く京都府とそれに隣接する滋賀県、大阪府、奈良県、兵庫県の二府三県において、地域に密着した営業を展開しております。

当行の地域向け計数につきましては、京都府、滋賀県、大阪府、奈良県、兵庫県内各店舗の合計で開示しております。

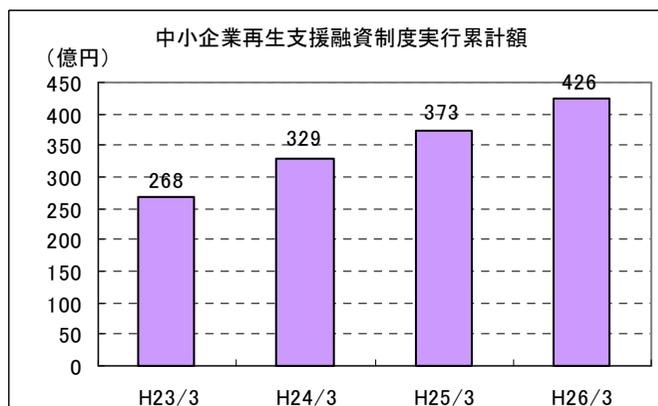
地域向け貸出金は3兆6,953億円となり、年間684億円増加しました。



中小企業等貸出金(個人含む)は3兆55億円となり、年間742億円増加しました。



「中小企業再生支援融資制度」を活用し、与信構成の是正や返済負担の見直し等を実施しました。



観光産業、京都ブランド企業の支援等を通じて地域経済の活性化に取り組んでおります。

